

今回のテーマ「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置-続報⑮」について

情報通信103号の続報です。

岸田首相は、2/12（午前）羽田空港で水際対策の現場を視察し入国制限の緩和について発言されています。新聞には、業所管省庁への申請手続きに関して簡素化する調整がなされるとあります。

具体的な情報が発表になりましたら、続報でお知らせ致します。

2022年2月13日 日本経済新聞 朝刊

# 「コロナ鎖国」批判で修正

## 首相、水際対策の緩和検討

### 入国者上限引き上げ案

岸田文雄首相は12日、外国人の新規入国の原則停止を柱とする新型コロナウイルスの水際対策に関し「緩和に向けた検討を進めていきたい」と表明した。現状を「鎖国」になぞらえてビジネス目的や留学生の入国を求める声が高まっており、方針を改める。申請に必要な手続きの緩和や待機期間の一段の短縮など実効性を高める取り組みが欠かせない。

### 実効性向上策が不可欠

首相は羽田空港で水際対策の検疫体制などを視察後、記者団に語った。緩和策の焦点は入国者総数の引き上げだ。1日あたりの入国者数の上限は2021年12月1日から3500人程度と定め、これを以前の5000人に戻す案などがある。政府高官は「空港の検疫体制がどの人数まで対応できるかを見極める」と話す。

首相は21日に航空会社の職員らと車座で対話した。水際対策について聞くこと、地上スタッフから「乗客から諸外国と比べて厳しく手続きの負担が大きい」という声を度々もらい、対応に苦慮している。先行きに不安も感じるとの意見があがった。首相は21年11月末に「慎重すぎる」という批判は私がすべて負う覚悟だ」と唱え、主要7カ国（G7）で最も厳しい水準の措置をとってきた。「時間稼ぎ」で変異型「オミクロン型」の感染拡大を遅らせる狙いがあった。「これまでのところ、米欧の主要国と比べれば感染者数も少ない。国内で「まん延防止等重点措置」を適用している段階で水際対策を緩める案には慎重姿勢を貫いてきた。

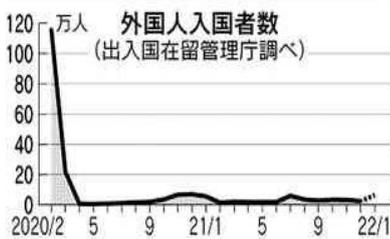
#### 水際対策の緩和に踏み出す

##### オミクロン型の拡大を受けた水際対策

- 外国人の新規入国を原則停止
- ビジネス目的、留学生や技能実習生の新規入国も認めず
- 入国者総数は1日5000人から3500人に
- ワクチン接種者も含め一律で7日間待機（当初は14日）

##### 3月以降に検討する緩和策

- 外国人の新規入国の原則停止を解除
- 受け入れる学校や企業に求める書類の提出、審査は手続きを簡素に
- 入国者総数は引き上げを検討
- 3回目接種で待機期間は短縮や撤廃



首相は12日、検討材料として「各国の水際対策も変化している」と言及した。海外は隔離などの措置を撤廃する動きがある。国内の1日あたりの感染者数が最大で10万人を超え、外国人の入国のみを制限する意味が薄れてきた。与党内にも緩和論が広がり始めた。世界保健機関（WHO）は経済的・社会的な負担が大きいた。首相は12日、記者団に「水際対策の骨格自体がどうあるべきかを見直す」と言明した。現在の措置は2月末に期限がくる。週内にも3月以降に緩和する方向性を明示し、具体的な措置は国内外の感染状況などを踏まえて決める。

首相は21年11月末に「慎重すぎる」という批判は私がすべて負う覚悟だ」と唱え、主要7カ国（G7）で最も厳しい水準の措置をとってきた。「時間稼ぎ」で変異型「オミクロン型」の感染拡大を遅らせる狙いがあった。「これまでのところ、米欧の主要国と比べれば感染者数も少ない。国内で「まん延防止等重点措置」を適用している段階で水際対策を緩める案には慎重姿勢を貫いてきた。

首相は12日、記者団に「水際対策の骨格自体がどうあるべきかを見直す」と言明した。現在の措置は2月末に期限がくる。週内にも3月以降に緩和する方向性を明示し、具体的な措置は国内外の感染状況などを踏まえて決める。

首相は12日、検討材料として「各国の水際対策も変化している」と言及した。海外は隔離などの措置を撤廃する動きがある。